施策名【障がい者福祉】

		P <del></del>			事務	事				Art TI	
章	節	施策		主要施策	事業コード	業数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
4.豊かな暮 らしを育む 健康長寿		3.障がい者福 祉	(1)	障がい福祉サービス の充実	4231-1	1	障害区分認定事業	福祉課	療育支援係	簡易	
のまちづくり					4231-2	2	障がい者地域生活支援事業	福祉課	障害福祉係	通常	
					4231-3	3	障害者自立支援給付事業	福祉課	障害福祉係	簡易	
					4231-4	4	特別障害者手当等給付事業	福祉課	療育支援係	簡易	
					4231-5	5	障がい者社会参加促進事業	福祉課	療育支援係	通常	
					4231-6	6	臼田学園管理運営事業	臼田学園	総務係	通常	
					4231-7	7	日田福祉関係窓口事業 	臼田支所	高齢者児童 福祉係	簡易	
					4231-8	8	浅科福祉関係窓口事業	浅科支所	高齢者児童 福祉係	簡易	
					4231-9	9	望月福祉関係窓口事業	望月支所	高齢者児童 福祉係	簡易	
					4231-10	10	指定特定相談支援事業者指 定事業	福祉課	障害福祉係	簡易	
					4231-11	11	障がい者虐待防止対策支援 事業	福祉課	療育支援係	通常	
			(2)	障がい児及び発達に 課題がある児童など に対する支援	4232-1	12	心身障がい児支援事業	福祉課	療育支援係	通常	
					4232-2	13	療育支援センター管理運営事 業	福祉課	療育支援係	通常	
			(3)	障がい者施設の充 実							4232-2で実施
			(4)	障がい者の社会参加の支援	4234-1	14	障がい者福祉事業(障がい者 歯科検診・在宅障がい者歯科 往診・口腔衛生指導の業務を 除く)	福祉課	障害福祉係	通常	

事業名				障害日	事務事業	業コード	4	4231-1						
担 当		福祉	部	福	福祉 課			療育支援	係	事業開	始年度	平成	18	年度
事業の性質	質	義務的	務的自治事務(定型)		:=	障害者総合支援法 法定根拠								
管理方法			簡易		,2	5.足恨拠								
実施方法		☑ 市が直接実施 □ 委託または指定管				指定管理		□ 補助金・負担	旦金	□その他	(			)

## 1. 事業概要 「Plan(計画)」

	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
総合計画上の 位置付け	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
	※わかり	りやすく簡潔に記載すること
目的·成果	–	き支援区分認定事業の実施により、障害福祉サービスの支給決定手続きの透明化、公平化が図ら で実施する障害福祉サービスにおいて、より適正なサービスの提供及び支給の決定が出来る。
	※活動[	内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること
事業内容(手段・方法など)	者 ・市 ・ 調 ・ ・	『者総合支援法に基づく「介護給付」や「訓練等給付」の障害福祉サービス利用にあたり、市が利用章がいの状態に応じてサービスの種類や必要量等を決定するための調査を行う。 こおいて、障害福祉サービス利用等の新規・更新・変更申請を受付ける。 の障害区分認定調査員が訪問し、心身の状況等に関する80項目の聞き取り調査を実施。 査内容に基づき調査票を作成する。 養機関に医師の意見書を依頼。 の調査票及び主治医の意見書を基に佐久広域連合の障害支援区分認定審査会により、障害 援区分が決定される。 の決定を基に障害支援区分認定通知書を本人へ送付する。

#### 2. 実施結果「Do(実施)」

※事	業実施	年度までは決算、実施年度の翌年度は予算	令和	2	年度	令和	和	3	年度	令和		4	年度
	事業	費			4,883				5,659				6,463
	人	常勤職員	1.50 人		10,500	1.50	人		10,200	1.50	人		10,200
ス	件	非常勤職員等	1050 時間		1,367	1176	時間		1,411	1200	時間		2,725
7	費	人件費合計	11,867				11,611				12,925		
		総事業費		17,270							19,388		
		特定財源(国・県支出金等)	0			0				)			0
財内	源 訳	一般財源	16,750			17,270							19,388
		財源合計	16,750			17,270			19,388			19,388	

	事業名			障が	い者は	也域生活支	援	事業		4231-2				
Ī	担 当		福祉	部	福	<b>祉</b> 課		障害福祉	係	事業開	始年度	平成	18	年度
	事業の性質	質	義務的自	治事務(	不定型)	法定根拠		障害者の日常	生活及び	社会生活を	と総合的に	支援す	るため	かの法律
Ī	管理方法			通常		<b>本足恨拠</b>								
Ī	実施方法		☑ 市が直	接実施	✓ 委	託または指定管理		□ 補助金・負担	旦金	□ その他	(			)

# 1. 事業概要「Plan(計画)」

	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
総合計画上の位置付け	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
	※わかり	りやすく簡潔に記載すること
目的·成果		い者及び障がい児の福祉の増進を図ることにより、障がいの有無に関わらず、市民が相互に人格 まを尊重し安心して暮らせる地域社会となっている。
	※活動[	内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること
事業内容 (手段・方法など)	相障営施に立営をいる。	者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業である、 支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業等の必須事業のほかに、 い者及び障がい児にとって、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を ことができるよう、市の判断により地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業 を展開する。サービスの提供に当たっては、障害福祉サービス事業者等に委託し実施するととも がい者の創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与する。また、自 地域生活を支援する場として地域活動支援センターを設置し、指定管理者制度を活用して管理運 長託するとともに、作業所に通いながら収入を得るため箱折り・製袋等の下請け作業を行う通所支 業を実施している。

## 2. 実施結果「Do(実施)」

※事	業実施	6年度までは決算、実施年度の翌年度は予算	令和	2	年度	令	和	3	年度	令和		4	年度
	事業	<b>美</b> 費			110,777				121,737				136,520
٦	人	常勤職員	1.25 人		8,750	1.20	人		8,160	1.20	入		8,160
ス	件	非常勤職員等	2276 時間		3,292	2276	時間		3,397	2276	時間		3,397
1	費	人件費合計	12,042			11,557							11,557
		総事業費	122,819			133,294							148,077
		特定財源(国・県支出金等)	38,073			34,293			34,293	3			45,938
	·源 ·訳	一般財源	84,746			99,001							102,139
	-	財源合計	122,819			133,294			148,077			148,077	

生訓練給付事業®自動車運転免許取得·改造助成事業®障害者日常生活用具給付事業®障害者日 中一時支援事業

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		実績	100	107	
意思疎通支援事業		目標	210	210	210
	%	達成率	47	50	
成果指標	単位				
		実績	142	140	
移動支援事業利用者 数(実人数)		目標	165	165	165
	%	達成率	86	84	

#### 3. 事業の分析「Check(評価)」

	314		••
ſ		達成度	<説明>
	達成状況	概ね達成	サービス等利用計画を活用し、障がい者のニーズを把握することで、サービスに繋げることができた。
Ī		方法	<説明>
	官民連携の 可能性	市が実施する 必要がある	法に基づき市町村が実施機関として義務づけられている。(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)
	事業の課題	障がい者が自 直す余地があ	立した地域生活を送れるよう、障がい者の状況やニーズに応じて、サービスの量や水準を見 る。

#### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

事業の 方向性	現行どおり	期間•時期	令和	年度	~	令和	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組を 相談支援専門員との連携 地域生活を送れるよう、こ	やケース会議	等により、障か				)、障がい者が自立した

事業名			障害	官者自	立支援総	付	事業	事業事務事業コード					4231-3		
担 当		福祉	部	福	祉 課		障害福祉	係	事業開	始年度	平成	18	年度		
事業の性質	質	義務的	自治事務	(定型)	法定根拠	п	障害者の日常	生活及び	社会生活を	を総合的に	支援す	るため	りの法律		
管理方法			簡易		<b>本足恨</b> 的	<u>r</u>									
実施方法	ŧ	☑ 市が直	接実施	□ 委	託または指定管理	<b>₽</b>	☐ 補助金·負	担金	□ その他	(			)		

## 1. 事業概要 「Plan(計画)」

	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
総合計画上の		
位置付け	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
	※わかり	りやすく簡潔に記載すること
目的·成果		い者及び障がい児の福祉の増進を図ることにより、障がいの有無に関わらず、市民が相互に人格 tを尊重し安心して暮らせる地域社会となっている。
	※活動!	内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること
事業内容 (手段・方法など)	ができ	い者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又社会生活を営むこと きるよう、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき居宅介護サービス等介護を必要とする介護 自立のための訓練等を行う訓練等給付、更生医療・育成医療についての自立支援医療、補装具 必要とする障害福祉サービスに係る給付を行う。

## 2. 実施結果「Do(実施)」

※事	業実施	5年度までは決算、実施年度の翌年度は予算	令和	2	年度	令:	和	3	年度	令和		4	年度
	事業	<b>養</b>			2,274,000				2,413,066				2,524,522
	人	常勤職員	1.55 人		10,850	1.55	人		10,540	1.55	人		10,540
ス	件	非常勤職員等	1166 時間		1,259	1166	時間		1,399	1166	時間		1,399
1	費	人件費合計	12,109			11,939							11,939
		総事業費		2,425,005				2,53			2,536,461		
		特定財源(国・県支出金等)	1,729,337			1,828,650			1,828,650				1,888,850
	·源 ·訳	一般財源	556,772			596,355			596,355				647,611
	-	財源合計		2,425,005				2,536,461					

	事業名		特別障害者手当等給付事業 事務事業⊐ード 4231-4												
Ī	担 当		福祉	部	福	<b>祉</b> 課		療育支援	事業開始年度	平成	17	年度			
Ī	事業の性質	質	義務的	自治事務	(定型)	法定根拠		特另	特別児童扶養手当等の支給に関する法律						
Ī	管理方法			簡易		<b>本足低拠</b>									
Ī	実施方法	法 ② 市が直接実施 □ 委託または指定管理						☐ 補助金·負担	金金	□ その他 (			)		

## 1. 事業概要 「Plan(計画)」

<i>(</i> 0 ∧ =1 = 1 , 0	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり							
総合計画上の 位置付け	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進							
	施策	3.医療							
	※わかり	りやすく簡潔に記載すること							
目的·成果	在宅の重度障がい児者や在宅で障がい児者を養育している家庭に対し、その重度の障がいゆえに生じる特別な負担の一助として手当を支給することにより、重度障がい児者の福祉の向上とその家庭の維済的負担を軽減することを目的とする。								
	※活動[	内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること							
事業内容 (手段・方法など)	宅の る者に ・認定	労働省令で定める障がいの程度・状態により、日常生活において常時特別な介護を必要とする在重度の障がい者及び障がい児からの認定請求を受理し、審査を行い、その結果について該当となこ通知する。 された該当者に対しては、認定請求をした月の翌月からの手当を2月、5月、8月、11月の年4回、支力前月分までを請求時に指定された口座(受給者本人名義)へ支払う。							

## 2. 実施結果「Do(実施)」

※事	業実施	5年度までは決算、実施年度の翌年度は予算	令和	2	年度	令:	和	3	年度	令和		4	年度
	事業	費			41,871				48,693				52,133
	人	常勤職員	0.50 人		3,500	0.70	人		4,760	0.70	入		4,760
ス	件	非常勤職員等	0 時間		0	0	時間		0	0	時間		0
1	費	人件費合計	3,500						4,760				4,760
		総事業費	45,371			53,453							56,893
		特定財源(国・県支出金等)	29,136			36,599			36,599				39,914
	t源 一般財源		16,235			16,854			16,854				16,979
	-	財源合計			45,371				53,453				56,893

	事業名		障がい者社会参加促進事業 <u>事務事業コード</u> 4231-5											
Ī	担 当		福祉	部	福	祉 課		療育支援	事業開	始年度	平成	13	年度	
	事業の性質 任意の自治事務(不定型)		法定根拠											
Ī	管理方法			通常		<b>本是恨拠</b>								
Ī	実施方法		□市が直	接実施	✓ 委	託または指定管理		☐ 補助金·負担	旦金	□その他	(			)

## 1. 事業概要 「Plan(計画)」

40 A = I = I = 0	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり								
総合計画上の位置付け	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実								
	施策	3.障がい者福祉								
	※わかり	りやすく簡潔に記載すること								
目的·成果	障がい者に対するサポート活動を行うことで、障がいを持つ方が自分で考え、自分で決めた自由な社会生活を営むことを目的とする。									
	※活動!	内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること								
事業内容 (手段・方法など)	開催するか ・障が 【教室 し	・資源を活用するための支援や社会生活力を高めるための支援の一環として、多種教室や講座をする。また、一般市民を対象に、障がい者とのコミュニケーション手法について学んだり、理解を深とめの講座を開催する。 いを持つ方同士の交流及び外出の機会の提供等のため、研修旅行(年1回)を実施する。 は、講座の内容】点字体験、手話体験、気功教室、エンジョイ・アート、健康体操教室、音楽を楽しむい、陶芸教室、料理教室、ヨガ教室、ピアのつどい等 い者自身やその家族の障がいに関する相談、制度、家族や人間関係等の相談窓口の開設。								

#### 2. 実施結果「Do(実施)」

※事	業実施	5年度までは決算、実施年度の翌年度は予算	令和	2	年度	令:	和	3	年度	令和		4	年度
	事業	費			5,837				5,705				6,432
	人	常勤職員	0.20 人		1,400	0.20	人		1,360	0.20	人		1,360
ス	件	非常勤職員等	0 時間		0	0	時間		0	0	時間		0
1	費	人件費合計					1,360				1,360		
		総事業費		7,065							7,792		
		特定財源(国・県支出金等)	0			4,278			4,278			4,452	
	源 訳	一般財源	7,237			2,787			2,787				3,340
		財源合計			7,237				7,065				7,792

気功教室:6回開催し、延べ70名参加。 エンジョイ・アート:4回開催し、延べ33名参加。 健康体操教室:4回開催し、延べ60名参加。 音楽を楽しむつどい:3回開催し、延べ42名参加。 陶芸教室:4回開催し、延べ21名参加。料理教室:4回開催し、延べ26名参加。 手話体験:2回開催し、延べ10名参加。 点字体験:2回開催し、延べ15名参加。 ヨガ教室:3回開催し、延べ31名の参加。 ピアのつどい:4回開催し、延べ64名参加。 研修旅行:1回開催し、22名参加。 ふれあい広場:感染症拡大防止のため中止(H30参加人数980名)

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		実績	44	37	
講座の開催回数	Ш	目標	44	52	52
	%	達成率	100	71	
成果指標	単位				
	ı	実績	470	394	
参加人数		目標	1,450	780	700
	%	達成率	32	51	

#### 3. 事業の分析 「Check(評価)」

	I OHECK (HT IM	· · ·
	達成度	<説明>
達成状況	未達成	例年参加人数の目標が1講座30人程度で設定されているが、コロナウイルス感染拡大防止のため15名以下に設定している。また、同じ理由から予定していた講座が実施できず、当初の予定のうち18講座を中止とした。
	方法	<説明>
官民連携の 可能性	民間への委託が可能	参加者がより参加しやすい事業展開を図るには、適正な実施が行われているか、随時実施状況を監督や指導をする必要性があり、市が関与する必要がある。
事業の 課題	検討する必要 障がい者の	は、新規参加者が少なく固定化してきていることや、交通手段を持たない方の機会の提供のがある。 社会参加のあり方として、講座の開催趣旨を含め今後の在り方を検討する必要がある。 予定の事務所移転に伴い、来所が難しくなった方への対応が必要となる可能性がある。

#### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

事業の 方向性	手法等の見直し	期間•時期	令和	年度	~	令和	年度
今後の 取組方針	ためのサービスの提供に また、障がいを持つ方及 等多岐にわたる障がいに サービス及び事業内容	て外出の習慣(について検討して とび家族の相談 関する相談にに に応じた専門職 ・持って、お互い	いく。 窓口として、 応じていく。 浅等の充実を	制度に関	・ するこ こ、障 <i>1</i>	と又は家族	ことなどから始めていただく そか人間関係に関すること に関わる関係部署と連携者に考え、広い視野で総合

事業名		臼田学園管理運営事業 <u>事務事業⊐ード</u> 4231-6												
担当		福祉	部	臼田	学園	課		総務	係	事業開	始年度	平成	31	年度
事業の性質	質	任意の自	治事務(	不定型)	注	定根拠								
管理方法		通常			冱	足似拠								
実施方法	法 ☑ 市が直接実施 □ 委託また			托または指	定管理		☐ 補助金·負担	坦金	□ その他	(			)	

## 1. 事業概要 「Plan(計画)」

		<del></del>
40 A =1 = 1 =	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
総合計画上の 位置付け	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
	※わかり	りやすく簡潔に記載すること
目的·成果		を適切に運営することにより、施設利用者が健康で、快適な生活を送っている。また、地域での生可能な利用者については、必要な支援を受けて地域で生活している。
	※活動[	内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること
事業内容(手段・方法など)	・提を・・て難・情・・診・人供提利非、、利解利利断居人供提用常非救用が用用を宅	の維持管理、保守、修繕等を行う。 市障害者支援施設曰田学園条例に基づき、利用料と提供する施設障害福祉サービスの種類や提供日及び 時間を設定し、平日のAM9:00~PM4:30までは生活介護事業。休日と夜間は、施設入所支援事業のサービス にしている。 者の年齢及び障害の特性に応じた献立を1日3食365日分作成し、栄養管理と食事を提供している。 災害対策として、消火設備やその他の非常災害設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立 常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備している。また、非常災害に備えるため、定期的に避 出等の訓練を行い、水や食料を3日分備蓄している。 者の権利擁護のため、職員に対する虐待防止啓発のための研修を実施。また、成年後見制度の活用や苦 を体制を整備している。 者の特性や、要望に応じた個別支援計画により、適切な施設障害福祉サービスを提供している。 者の特性や、要望に応じた個別支援計画により、適切な施設障害福祉サービスを提供している。 者の健康管理体制として、常勤の看護師1名が保健業務を担当している。また、定期的に嘱託医による各種 実施している。 においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該 空床利用型)に短期間の入所を実施している。

## 2. 実施結果「Do(実施)」

※事	業実施	5年度までは決算、実施年度の翌年度は予算	令和	2	年度	令和	]	3	年度	令和		4	年度
	事業	<b>養</b>			57,841				59,629				66,604
	人	常勤職員	15.00 人		105,000	14.00	人		95,200	13.00	人		88,400
ス	件	非常勤職員等	26797 時間		51,703	27007	時間		54,019	26935	時間		57,457
1	費	人件費合計	156,703						149,219				145,857
		総事業費			208,848	212			212,461				
		特定財源(国・県支出金等)	213,878			207,510			207,510			212,459	
財内	·源 ·訳	一般財源	666			1,338			1,338				2
	-	財源合計	214,544			208,848			208,848	212,461			

## 令和 3 年度 実施内容

施設の維持管理、利用者の栄養管理、防災計画による避難訓練、虐待防止等に関する職員研修を実施。利用者に対し、平日の日中活動支援を主とした生活介護事業と夜間や休日に対する施設入所支援サービスを提供している。また、各種行事を開催し社会性を高め、各種健診や、第三者委員による苦情相談を実施した。

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		実績	7	8	
行事開催数		目標	8	8	8
	%	達成率	87	100	
成果指標	単位				
		実績	5	15	
地域生活移行者数		目標	5	5	6
	%	達成率	100	300	

#### 3. 事業の分析「Check(評価)」

	-14 20 171	· 011001(1) [M	•• •
		達成度	<説明>
達瓦	達成状況	概ね達成	行事等についてはおおむね目標どおり開催できた。 地域生活移行については、R2年度末からR3年度にかけて、目標以上に達成できた。今 後も移行に向けた支援を継続する。
		方法	<説明>
	連携の 能性	民間による実 施が可能	全国の障害者支援施設のうち、公設は2割程度となっている。民間法人等へ移行できれば、市の関与すべき点が少なくなると考えられる。
_	業の 果題	また、利用者	ついては、地域移行に向けて施設規模等の適正化を図る必要がある。 ・へより良いサービスを提供するために、職員の介護・支援技術の向上や、利用者に対する の高揚を図る必要がある。

#### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

事業の 方向性	廃止	期間•時期	令和	6	年度	~	令和	年度
	<課題に対する解決策、取組の	か方針等を記載>						
		777 21 47 2 110 48/7						
	管理運営については、E 等も含めた地域移行に向					等を運営	営する事業	所との連携や、施設替え
今後の								
取組方針								

	事業名		臼田福祉関係窓口事業 事務事業⊐ード 4231-7										
	担当	総務 部 臼田支所 高齢者児童福祉 係								事業開始年度	平成	17	年度
	事業の性質	事業の性質 義務的自治事務(定型)			法定根拠	<b>注</b> 中 担 枷			害者総合支援法				
	管理方法	簡易			<b>本是恨拠</b>								
実施方法 ② 市が直接実施 □ 委		託または指定管理		□ 補助金·負担金		]その他 (			)				

## 1. 事業概要 「Plan(計画)」

	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり									
総合計画上の 位置付け	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実									
	施策	3.障がい者福祉									
	※わかり	※わかりやすく簡潔に記載すること									
目的·成果	障がし	章がい者福祉に関する制度により、市民は適正な福祉サービスを受けている。									
	※活動[	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること									
	障害	障害者総合支援法に基づく各種申請の受付業務・相談を行う。									
<b>事</b> 类											
事業内容 (手段・方法など)											

## 2. 実施結果「Do(実施)」

※事	業実施	5年度までは決算、実施年度の翌年度は予算	令和	2 年度	令和	3 年度	令和	4	年度	
	事業	<b>養</b>		0		0				
	人	常勤職員	0.90 人	6,300	0.90 人	6,120	0.90 人		6,120	
ス	件	非常勤職員等	156 時間	169	156 時間	187	156 時間	1	187	
1	費	人件費合計	•	6,469		6,307			6,307	
		総事業費		6,469		6,307			6,307	
		特定財源(国・県支出金等)		0		0			0	
	源 訳	一般財源		6,469		6,307		6,307		
	財源合計			6,469		6,307	6,307			

事業名		浅科福祉関係窓口事業 <u>事務事業⊐ード</u> 4231-										
担当	総務 部 浅科支所 高齢者児童福祉 化							事業開	始年度	平成	17	年度
事業の性質	質	義務的自治事務(定型)			法定根拠		障害者総合支援法					
管理方法	ŧ	簡易			<b>本是恨拠</b>							
実施方法	ま ② 市が直接実施 □ 委		託または指定管理		□ 補助金・負担金	□ その他	(			)		

## 1. 事業概要 「Plan(計画)」

	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
総合計画上の位置付け	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
区區1317	施策	3.障がい者福祉
目的・成果		りやすく簡潔に記載すること い者支援を必要とする市民が相談でき、適切な福祉サービスの提供を受けることができる。
事業内容(手段・方法など)	・障が 交付・ ・障か ・ 書の記	内容や提供するサービスについて簡潔に記載することができるよう申請書の審査・受付をし、認定後に手帳をする。 する。 にい者が、地域で自立して生活するための基本的なサービスである自立支援給付の相談及び申請 審査・受付を行う。 科ふれあいホーム」は就労継続支援B型として、社会福祉法人佐久市社会福祉協議会を指定管理 、て管理運営を委託している。災害時は支所の管轄内の施設のため、災害状況の把握を行ってい

## 2. 実施結果「Do(実施)」

※事	業実施	5年度までは決算、実施年度の翌年度は予算	令和	2	年度	令:	和	3	年度	令和		4	年度
	事業	費			0				0				0
٦	人	常勤職員	0.45 人		3,150	0.45	入		3,060	0.45	人		3,060
ス	件	非常勤職員等	0 時間		0	0	時間		0	0	時間		0
1	費	人件費合計	3,150						3,060	·			3,060
		総事業費					3,060				3,060		
		特定財源(国・県支出金等)	0			0							0
	·源 ·訳	一般財源	3,150			3,060			3,060				3,060
	-	財源合計	3,150			3,060			3,060	3,060			3,060

	事業名		望月福祉関係窓口事業 事務事業⊐ード 4231-9											
Ī	担 当	総務 部 望月支所 高齢者児童福祉							系	事業開始	年度	平成	17	年度
Ī	事業の性質	質	義務的	自治事務	(定型)	法定根拠		隨	がい者総合	支援法				
Ī	管理方法			簡易		<b>法足似</b>								
Ī	実施方法	施方法 ② 市が直接実施 □ 委託			託または指定管理		□補助金·負担金		□ その他 (				)	

## 1. 事業概要 「Plan(計画)」

		—··
60 A -1 1	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
総合計画上の 位置付け	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
	※わかり	りやすく簡潔に記載すること
目的・成果	必要な	は指導・相談・受付等により、適切な福祉サービスの提供が受けられている。
	※活動	内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること
事業内容 (手段・方法など)	交付で ・障が	い者が様々な福祉サービスを受ける事ができるよう、申請書の審査受付を行い、認定後に手帳を する。 い者が地域で自立して暮らすための基本的なサービスである、自立支援給付の相談及び申請所 査受付を行う。

## 2. 実施結果「Do(実施)」

※事	業実施	5年度までは決算、実施年度の翌年度は予算	令和	2 年度	令和	3 年度	令和	4	年度
	事業	<b>養</b>		0		0			0
_	人	常勤職員	0.80 人	5,600	0.80 人	5,440	0.80 人		5,440
ス	件	非常勤職員等	306 時間	331	304 時間	365	304 時間	1	365
۲	費	人件費合計	•	5,931		5,805			5,805
		総事業費		5,931		5,805			5,805
		特定財源(国・県支出金等)		0		0			0
	源 訳	一般財源	5,931					5,805	
		財源合計		5,931		5 5,8			

事業名		指定特定相談支援事業者指定事業								業コード	42	231-	10
担 当		福祉	部	福	祉 課		障害福祉	係	事業開	始年度	平成	18	年度
事業の性質	質	義務的自治事務(定型)		法定根拠		障害者の日常	生活及び	社会生活を	を総合的に	支援す	るため	りの法律	
管理方法	;		簡易		<b>本足恨</b> 類	<u>.</u>							
実施方法		☑ 市が直	接実施	□ 委	託または指定管理	1	□補助金·負担	旦金	□ その他	(			)

## 1. 事業概要 「Plan(計画)」

#\ \ =   T   0	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
総合計画上の 位置付け	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
	※わかり	りやすく簡潔に記載すること
目的・成果		い者及び障がい児の福祉の増進を図ることにより、障がいの有無に関わらず、市民が相互に人格 まを尊重し安心して暮らせる地域社会となっている。
	※活動	内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること
事業内容 (手段・方法など)	等のを審査	者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がい者及び障がい児の相談に応じ、障害福祉サービス 利用計画を作成する指定特定相談支援事業者等の指定申請に対し、指定基準を満たしているか等 をの上、実施事業所を指定、公示する。 事業所の拡大を図り、障がい者及び障がい児の相談支援を充実させ、また、障害福祉サービスす の対象者に利用計画作成を実施していく。

## 2. 実施結果「Do(実施)」

※事	業実施	6年度までは決算、実施年度の翌年度は予算	令和	2	年度	令:	和	3	年度	令和		4	年度
	事業	<b>美</b> 費			0				0				0
	人	常勤職員	0.10 人		700	0.10	人		680	0.10	人		680
ス	件	非常勤職員等	0 時間		0	0	時間		0	0	時間		0
+	費	人件費合計			700				680				680
		総事業費			700				680				680
		特定財源(国・県支出金等)			0				0				0
	源 訳	一般財源	700		700	680			680				680
		財源合計	700			680			) 68			680	

	事業名		障	がい	者虐待	寺防止対策	支	援事業		事務事為	業コード	42	231-	11
	担 当		福祉	部	福	· 課		療育支援	係	事業開	始年度	平成	25	年度
	事業の性質		義務的	自治事務	(定型)	法定根拠	障害者虐待の防止			者の養護者	に対する支	援等に関	員する	去律
Ī	管理方法	<mark>方法</mark> 簡易			<b>法是恨拠</b>									
Ī	実施方法	:	☑ 市が直	接実施	□ 委	託または指定管理		☐ 補助金·負担	金	□その他	(			)

## 1. 事業概要 「Plan(計画)」

#\ \ = 1 = 1 = 0	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
総合計画上の   位置付け	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
	※わかり	りやすく簡潔に記載すること
目的·成果	-	地域の関係機関等との連携協力体制を構築することにより、虐待の防止や早期の対応、支援等を 章がい者一人一人の尊厳が守られ、住み慣れた地域で安心して生活していく事が出来る。
	※活動	内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること
事業内容(手段・方法など)	もに、 ・通報 支援( 査を? ・佐久	者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律に基づき、通報相談対応を行うとと障害者虐待の予防や啓発、障害者の養護者に対する支援を行う。 や届出があった場合、虐待を受けた障がい者に対する適切な保護や支援を行うため、福祉課療育 系に設置している「佐久市障がい者虐待防止センター」が早急にコア会議を開き、事実確認等の調 行う。 市障がい者虐待防止ネットワーク運営員会等の関係機関との連携協力体制により、障がい者の 雑護のための支援に取り組む。

## 2. 実施結果「Do(実施)」

※事	業実施	5年度までは決算、実施年度の翌年度は予算	令和	2 年度	令和	3 年度	令和	4 年度	
	事業	<b>養</b>		18		41		402	
_	人	常勤職員	0.40 人	2,800	0.40 人	2,720	0.40 人	2,720	
ス	件	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0	
۲	費	人件費合計		2,800		2,720		2,720	
		総事業費		2,818		2,761		3,122	
		特定財源(国・県支出金等)		13		30		301	
	源 訳	一般財源	2,805			2,731		2,821	
		財源合計		2,818		2,761	3,		

	事業名			心	身障点	がしい	児支援	事	業		事務事業	業コード	4	232-	-1
Ī	担 当	福祉 部 福祉 課 療育支援						係	事業開	始年度	平成	23	年度		
Ī	事業の性質	質	任意の自治事務(不定型)			法定根拠									
Ī	管理方法		通常			<b>法</b> 足依拠									
Ī	実施方法	☑ 市が直接実施 □ 委託ま		託また	は指定管理		□ 補助金·負担	金金	□ その他	(			)		

## 1. 事業概要 「Plan(計画)」

		<del></del>						
<i>(</i> 0) ∧ =1 = 1 = 0	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり						
総合計画上の 位置付け	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実						
	施策	3.障がい者福祉						
	※わかり	りやすく簡潔に記載すること						
目的·成果		いのある児童等が地域で安心した生活を送ることができるよう、支援者が必要な知識や技能を身に 適切な支援を行う。						
	※活動!	内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること						
	公認	くみ相談 忍心理師等の専門職員が発達の気になる児等について、保護者及び支援者の相談を受け、支援方 ついて助言を行う。						
事業内容 (手段・方法など)	・個別相談 保育士相談や保護者面談、その他の相談等を行い、児の支援方法等について保護者や支 言を行う。							
	– . –	自立圏障がい児発達支援事業関係者研修会 い児支援に携わる関係者を対象に研修会を開催する。						
	健康	達障がい児(者)支援担当者連絡会議 東づくり推進課、子育て支援課、学校教育課、及び各支所健康づくり推進係と連携し、発達の気にな 等に切れ目のない支援をするため、担当者連絡会議を開催する。						

## 2. 実施結果「Do(実施)」

※事	業実施	5年度までは決算、実施年度の翌年度は予算	令和	2	年度	令:	和	3	年度	令和		4	年度
	事業	<b>養</b>			1,974				1,662				1,634
	人	常勤職員	2.20 人		15,400	2.00	人		13,600	2.00	人		13,600
ス	件	非常勤職員等	0 時間		0	0	時間		0	0	時間		0
1	費	人件費合計			15,400				13,600				13,600
		総事業費			17,374				15,262				15,234
		特定財源(国・県支出金等)	1,447			1,216			1,216				1,188
	源 訳	一般財源	15,927		15,927	14,046			14,046				14,046
		財源合計			17,374				15,262				15,234

令和 3 年度 ・はぐくみ相談は、市内30か所の保育所及び幼稚園を訪問し、193件の相談を実施した。 ・個別相談は、保育士相談19件、保護者面談4件、その他の相談3件を実施した。 ・定住自立圏発達障がい児支援事業関係者研修会は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、開催を中 止した。

・発達障がい児(者)支援担当者連絡会議は、1回開催した。

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	ı	実績	13	中止	
研修会参加人数		目標	20	100	20
	%	達成率	65.0	-	
成果指標	単位				
	%	実績	84.6	中止	
研修会アンケート 回収率	70	目標	85.0	85.0	85
	%	達成率	99.5	_	

#### 3. 事業の分析 「Check(評価)」

	I OHECK (BT IM	••
	達成度	<説明>
達成状況	概ね達成	相談業務は、相談者及び支援者からの相談希望件数に概ね対応できている。 研修会及び連絡会議は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催を中止した。
	方法	<説明>
官民連携の 可能性	市が実施する 必要がある	相談実施に当たっては、保健師と情報を共有し保健事業に繋げたり、就学相談のために 就学支援専門員との連携も行っている。切れ目のない支援を実施するため、庁内関係課の 密な連携が必要であることから、市が関与する必要がある。
事業の 課題	また、就学後	の申し込み件数は増加しており、保育現場のニーズに応えた事業実施が課題である。 その児童のフォローを十分に行えていないケースもある。一人の児童にとって切れ目ない支 こ、本事業の拡張もしくは他事業との連携といった体制整備が必要である。

#### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

事業の 方向性	現行どおり	期間·時期	令和	年度	~	令和	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組 現行事業を引き続き実 談支援の実施を検討して	施していくととも		業の課是	夏につ	いて関係課と	重携し、切れ目のない相

	事業名		療育支援センター管理運営事業 <sub>事務事業コード</sub> 4232-2										
Ī	担当		福祉	部	福	· 課		療育支援	係	事業開始年度	平成	21	年度
	事業の性質	質 任意の自治事務(不定型)		法定根拠				祉法、障害者総合支	援法				
Ī	管理方法			通常		<b>本是恨拠</b>							
Ī	実施方法	☑ 市が直接実施 □ 委託または指定管理					☐ 補助金·負持	旦金	□ その他 (			)	

## 1. 事業概要 「Plan(計画)」

	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
総合計画上の位置付け	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
过度1317	施策	3.障がい者福祉
目的・成果	障か 的多!	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
事業内容 (手段・方法など)	※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	大学を提供するサービスについて簡潔に記載すること 「発達支援事業所は、通所児童の個別支援計画・障害児支援利用計画に基づき、集団生活への適 東等の集団療育、各児童の状態に応じた個別指導、その他必要な支援を行う。 は支援事業所は、当該施設のみを利用する児の障害児支援利用計画を策定するとともに、計画策 に保健師や保育士等の支援者による支援会議を開催する。 別児の保護者に対して、福祉サービスの制度や発達に関することなどの知識を深め、育児に関するが軽減されるよう勉強会の開催や相談支援を行う。 別用対象児 : 通所受給者証の交付を受け、保護者と共に通園可能な未就園・未就学児 事業実施日 : 月曜日から金曜日 利所時間 : (児童発達)午前9時15分~午後1時15分 (相談支援)午前8時30分~午後5時15分

## 2. 実施結果「Do(実施)」

※事	業実施	5年度までは決算、実施年度の翌年度は予算	令和	2	年度	令	和	3	年度	令和		4	年度
	事業	費			4,255				7,702				8,097
	人	常勤職員	3.20 人		22,400	3.20	入		21,760	3.20	入		21,760
ス	件	非常勤職員等	7560 時間		8,164	6668	時間		8,001	7560	時間		9,072
1	費	人件費合計	30,564			29,761							30,832
		総事業費	34,819			37,463							38,929
	特定財源(国・県支出金等)				3,890				4,853				8,249
	源 訳	一般財源	30,929			32,610			32,610				30,680
			34,819				37,463				38,929		

# 令和 3 年度 実施内容

新型コロナウイルス感染拡大により年間開所日が150日であったが延べ757名の児童に対し療育を実施 した。 また、年回4回、延べ30名の保護者に対し、保護者勉強会を開催した。

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	ı	実績	888	757	
利用児の延べ人数	^	目標	1,800	1,800	1,600
	%	達成率	49.3	42.1	
成果指標	単位				
	<sub>去授利田弘丽</sub> 件 -		-	-	
障害児支援利用計画 の作成件数	t	目標	-	-	60
	%	達成率	-	-	

#### 3. 事業の分析「Check(評価)」

o. サ <del>末</del> のカカ	I OHECK (HT IM	17 <u>1</u>
	達成度	<説明>
達成状況	未達成	障がいの重度化や多様化により重症心身障がい児及び発達に課題を抱える児の人数は増加している中で、乳幼児健診及び各種相談事業を通じて早期発見・早期療育に繋がっており、療育支援センター利用希望児童数は増えている。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、8/6~9/12、1/17~3月末まで休園となり、新規利用児の受け入れを制限したことにより、利用児の延べ人数が減少した。
	方法	<説明>
官民連携の 可能性	市が実施する 必要がある	母子分離の療育は民間事業所で運営されているが、市として統合保育を実施していること、及び当センターは母子が一緒に集団療育を行う等の独自性を有した施設であることから、市が実施する必要がある。
事業の 課題	支援体制を構・重症心身障が確保しつつ、受・直接療育を行・新型コロナウル及び医療ア	6子どもの特性により関わる機関は多様であり、関わる機関に変更があっても一貫した療育築する。 築する。 がい児及び発達障がい児が重度化や多様化していく中で、専門性を有する多職種の人材を をけ入れ体制及び切れ目のない相談支援体制を整備する。 行う支援者のスキルアップを図るとともに、庁内関係課等との連携を密にする。 マイルス感染症に伴う感染警戒レベルが長期間高水準の状況であるが、県の感染警戒レベ ラートに基づく開園基準並びに業務継続ガイドライン及び業務継続計画を順守しながら、開 の感染等がないように努める。

#### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

<b>川 日 M サ C C C C</b>	77 DI IIII						
事業の 方向性	拡充	期間·時期	令和	年度	~	令和	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組みのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	参加 の開催 るため実務経駆				己の保育園等	への訪問及び状況の把

事業名				事務事	業コード	4	-1					
担 当		福祉	部	福	祉 課	障害福祉	係	事業開	始年度	平成	18	年度
事業の性質	質	義務的自	治事務(	不定型)	法定根拠	障害者の日常	常生活及び	が社会生活る	を総合的に	支援す	るため	かの法律
管理方法			通常		<b>本是恨拠</b>							
実施方法	ŧ	☑ 市が直	接実施	✓ 委	託または指定管理	□ 補助金・負	負担金	□その他	(			)

## 1. 事業概要 「Plan(計画)」

60 A -1 1	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
総合計画上の 位置付け	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
	※わかり	りやすく簡潔に記載すること
目的·成果		い者及び障がい児の福祉の増進を図ることにより、障がいの有無に関わらず、市民が相互に人格 まを尊重し安心して暮らせる地域社会となっている。
	※活動!	内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること
事業内容 (手段・方法など)	できる 学級 めに1	い者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又社会生活を営むことがらよう、市の直接事業として、障がい者の余暇活動で行うボーリング大会やスポーツ大会等の日曜 事業、公共交通機関利用困難な障がい者への支援を行う外出支援事業、地域生活への移行のた 行う自立生活体験事業について、障がい者団体等への委託及び助成により実施するとともに、県の 事業等を利用しタイムケア事業等、社会参加支援や社会生活支援事業を実施している。

## 2. 実施結果「Do(実施)」

※事	業実施	5年度までは決算、実施年度の翌年度は予算	令和	2	年度	令:	和	3	年度	令和		4	年度
	事業	費			56,072				49,207				165,785
٦	人	常勤職員	1.40 人		9,800	1.45	人		9,860	1.45	人		9,860
ス	件	非常勤職員等	582 時間		629	582	時間		698	582	時間		698
1	費	人件費合計	10,429						10,558				10,558
		総事業費			66,501				59,765				176,343
	特定財源(国・県支出金等)		41,046			29,755			29,755				139,598
	財源 内訳 一般財源		25,455			30,010			30,010				36,745
	-	財源合計	66,501					59,765				176,343	

# 令和 3 年度 実施内容

①緊急通報業務②障害者日曜学級開催③障害者外出支援サービス事業④自立生活体験事業⑤通所通園費補助(有料道路通行料補助、障害児通園費補助)⑥身体障害者福祉協会運営費補助⑦障害者住宅整備補助⑧手をつなぐ育成会補助⑨軽度中等度難聴児補聴器購入等補助⑩障害児通園施設利用児療育支援⑪障害者介護用品の給付⑫交通災害共済掛金補助⑬タイムケア事業⑭行動要支援者名簿作成に係る同意調査⑮重度障害者訪問理美容サービス助成⑯野沢共同作業センター移転に係る建築工事

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
		実績	2	5			
障害者にやさしい住宅 改良事業		目標	4	4	4		
	%	達成率	50	125			
成果指標	単位						
		実績	116	93			
タイムケア事業利用者数		目標	260	260	260		
	%	達成率	44	35			

#### 3. 事業の分析「Check(評価)」

		達成度	<説明>
達成状	∜況	概ね達成	新型コロナウイルス感染症のため、一部事業を中止したり、利用件数が減少した事業があったが、利用申請に対応した事業は概ね実施することができた。また、事業内容についての問い合わせにも、説明する中で理解が得られた。
		方法	<説明>
官民連打可能付		市が実施する 必要がある	地域で統一した支援が必要となってきており、県及び市によるサービス提供のため市の関与は必要である。 所管する10施設のうち9施設については、指定管理者制度を導入している。
事業(		について見直	容等について検討や見直しを実施するとともに、国の年度変更等に対応しサービスの内容 す余地はある。 ジメントの視点から、公共建築物の延べ床面積を削減していく必要がある。

#### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

事業の 方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和	年度	~	令和	年度
今後の	〈課題に対する解決策、取組み方針等を記載〉 相談支援事業者等の指定を推進し、相談支援の充実を図り、また、ケース会議等において相談支援コーディネーター等関係者と連携し、支援していく中で、障がい者及び障がい児のニーズを的確に把握する。また、ニーズに合った支援計画を立てることにより、日常生活、社会生活における満足度を高められるような事業の実施を検討していく。						
取組方針	指定管理で管理している建物は、個別施設計画を策定し民間活用等今後の方針について検討していく。ワークハウス牧は令和4年度末の指定管理期間終了に合わせた民間活用に向けて調整を進める。						